資料2

# 愛媛県行政改革大綱（新ステージ）改訂（案）　概要

◆本文の修正

| 頁 | 現在の大綱 | 改訂案 |
|---|---|---|
| 14 | （省略）<br><br>ＡＩやＩｏＴ、ＲＰＡなどデジタル技術の活用や、県・市町のシステムの標準化・共同化等による業務の効率化はもとより、県デジタル総合戦略に掲げる「誰ひとり取り残さない県民本位のスマートえひめ」を実現するためには、既成概念にとらわれず、行政のあらゆる仕組みを県民本位の視点で再構築することが必要であり、行政手続のオンライン化やワンストップ化により、県民が行政に容易にアクセスでき、必要とする行政サービスを簡潔・迅速に受けられる環境を構築するなど、常に、県民の利便性と満足度の向上の視点を念頭に置きながら取組を進めていきます。 | （省略）<br><br>ＡＩやＩｏＴ、ＲＰＡなどデジタル技術の活用や、県・市町のシステムの標準化・共同化等による業務の効率化はもとより、第２期県デジタル総合戦略に掲げる「誰ひとり取り残さない県民本位のスマートえひめ」を実現するためには、行政のあらゆる分野でのデジタル技術の活用を選択肢に含め、既成概念にとらわれず、県民本位の視点で業務を再構築することが必要であり、現在運用している行政手続の電子申請や施設利用の予約をスマートフォン等から行えるシステム（手のひら県庁）について、手続の拡充やキャッシュレス決済の導入など窓口業務のデジタル化により、県民が行政に容易にアクセスでき、必要とする行政サービスを簡潔・迅速に受けられる環境を整える　など、更なる県民の利便性と満足度の向上の視点を念頭に置きながら取組を進めていきます。 |

（改訂理由）

令和６年３月に策定した第２期デジタル総合戦略（対象期間：Ｒ６～８年度）に合わせ一部修正

◆目標設定事項の修正

| 取　組 | 目標 | | 改訂理由 |
|---|---|---|---|
| | 現在の大綱 | 改訂案 | |
| 15　県と市町との連携の推進 | 新たに県・市町連携で取り組んだ施策数 12 以上（毎年度） | 新たに県・市町連携で取り組んだ施策数 19（Ｒ８は 20） | ５年度の実績値に合わせて、目標値を上方修正 |
| 32　福利厚生事業の充実（労働環境の安全確保） | **職員の公務災害発生率 0.4%以下**（毎年度） | **リスク報告実施要領に基づいて報告されたリスクの実際発生件数ゼロを維持**（毎年度） | 従前までの公務災害発生率を用いた数値目標とすると、病院での「針刺し事故」等の安全衛生委員会には直接関連のない事故も計上され、実施の効果を適正に測れないため。 |

◆その他の修正

「ＫＰＩマネジメント（仮称）」の「（仮称）」を削除